

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社リクルートホールディングス（証券コード:6098）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- リクルートグループの純粋持株会社。グループはHRテクノロジー、マッチング&ソリューション（M&S）、人材派遣の3つの戦略ビジネスユニット（SBU）で構成され、当社はグループ全体の戦略立案や経営管理を担う。SBUに対するガバナンス状況から、グループの一体性が認められ、格付にはグループの信用力を反映させている。グループは、主に人材マッチング市場で業界をリードするポジションにある。個人と企業をつなぐプラットフォームを基盤に、テクノロジーを活用して、競争優位性を確保している。「Indeed」を展開するHRテクノロジーを中核にしつつ、地理および事業領域面で分散が効いた収益基盤を構築する。26/3期より、ガバナンス体制を変更し、HRテクノロジーとM&Sの人材領域を一体運営していく予定である。
- 人材や販促に関する事業を手掛ける特性上、経済成長および労働市場の影響を受けやすい。ただ、米国を中心に労働市場の調整局面が継続する中でも、事業分散効果やコストコントロールに支えられ、キャッシュフロー創出力に大きな変化は生じていない。経営戦略に基づいた展開により、今後、HRテクノロジーは成長軌道に復するとみられ、高水準のキャッシュフローを安定的に確保していくと予想される。また、健全な財務基盤を有する。以上を勘案し、格付を据え置きとし、見通しは安定的とした。
- 25/3期（IFRS）について、当社定義の調整後EBITDAは5,700~6,750億円（前期比4.7%減~12.8%増）の計画である。前期に続き、海外の減収圧力はあるが、事業運営の効率化により、キャッシュフローは底堅く推移する。また、M&Sの販促領域をはじめ、総じて国内が好調である。26/3期以降についても、堅調な業績推移が見込まれよう。特にHRテクノロジーでは需要が減退する中でもキャッシュフローを確保できる体制を構築してきた。今後は米国での成長回帰に加え、M&Sの人材領域との一体化による日本市場での成長も期待される。HRテクノロジーを中心とする中長期的な成長軌道に変化はないとみている。
- 24/3期末の親会社の所有者に帰属する持分は約2兆円、親会社所有者帰属持分比率は63.6%、実質無借金であるなど、強固な財務基盤に変化はない。26年3月までに、ネットキャッシュの水準を6,000億円程度にまで引き下げる方針である。その一環として、6,000億円を上限とする自己株式取得を進めている。一定の財務規律が遵守されることに変わりはなく、財務内容が大きく悪化することは想定しづらい。

（担当）本西 明久・安部 将希

■格付対象

発行体：株式会社リクルートホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年10月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社リクルートホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル